

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲー マイスターズ・コレクション

(資産成長型) / (毎月分配型)

ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託(米ドル建て)

運用報告書(全体版)

計算期間(第4期)

自 2021年11月1日

至 2022年10月31日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲーマイスターズ・コレクション」(以下「当ファンド」といいます。)は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドの投資目的は、通常の市況の下、主にインカムを生み出す債券および株式(社債、転換社債、普通株式および優先株式を含みますがこれらに限定されません。)に間接的に投資を行うことで、インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るオプションを投資者に提供することです。ファンドは、ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド(以下「投資対象ファンド」といいます。)の米ドル配当クラス受益証券に、ファンドの資産をおおむね全て投資することで、その投資目的の達成を目指すことが期待されます。投資対象ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づき設立されたアンブレラ・ユニット・トラストであるグローバル・マルチ・ストラテジーのシリーズ・トラストです。当作成対象期間につきまして当ファンドは、上記の投資目的に沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは以下のとおりです。

ファンド形態	ケイマン籍オープンエンド契約型外国投資信託	
信託期間	2018年9月28日～2163年12月1日	
運用方針	主にインカムを生み出す債券および株式(社債、転換社債、普通株式および優先株式を含みますがこれらに限定されません。)に間接的に投資を行うことで、インカムゲインまたはキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。	
ファンドの主要投資対象	当ファンド	ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンドの米ドル配当クラス受益証券
	ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド	資本構造全体にわたって企業が発行する各種の証券
当ファンドの運用方法	・投資対象ファンドの受益証券を高位に組み入れます。 ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
主な投資制限	・日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、日本証券業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 ・借入れは、原則として、借入金の残高の総額がファンドの純資産総額の10%を超えない場合に限り、行うことができます。	
分配方針	(毎月分配型)では、年12回(毎月12日。取引日ではない場合は翌取引日)の分配宣言日に分配方針に従い、分配を決定します。ただし、管理会社の裁量で収益の分配を行わない場合があります。(資産成長型)では、原則として分配は行わない予定です。	

管理会社

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
(Credit Suisse Management (Cayman) Limited)

代行協会員

クレディ・スイス証券株式会社

目 次

	頁
I. ファンドの運用の経過および運用状況	1
1 ファンドの運用の経過と今後の運用方針(2021年11月1日~2022年10月31日)	1
2 費用の明細	7
3 運用状況	8
II. ファンドの経理状況	12

(注1)米ドルの円貨換算は、2023年2月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=136.33円)によります。以下同じです。

(注2)当ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、資産成長型および毎月分配型の受益証券は米ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行います。

(注3)本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しています。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

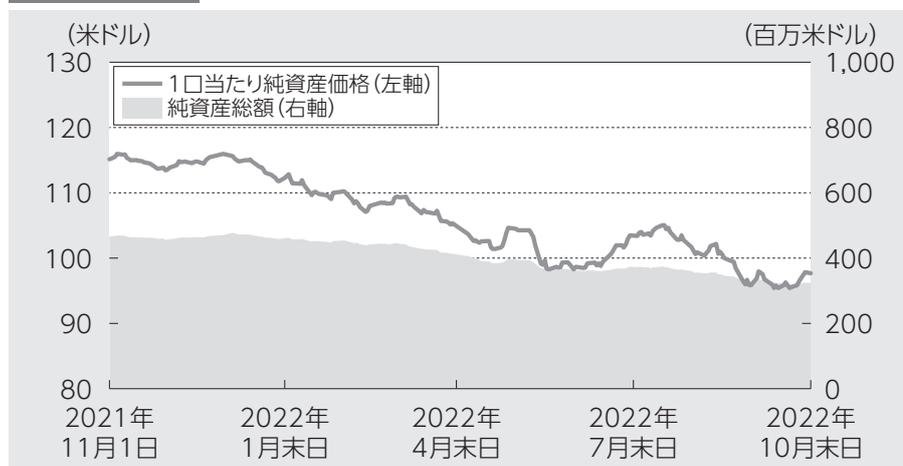
(注4)本書の中で計算期間(以下「会計年度」ともいいます。)とは、毎月11月1日に始まり10月末日に終わる期間を指します。ただし、第1会計年度は2018年9月28日に始まり2019年10月31日に終了した期間を指します。

I. ファンドの運用の経過および運用状況

1 ファンドの運用の経過と今後の運用方針(2021年11月1日～2022年10月31日)

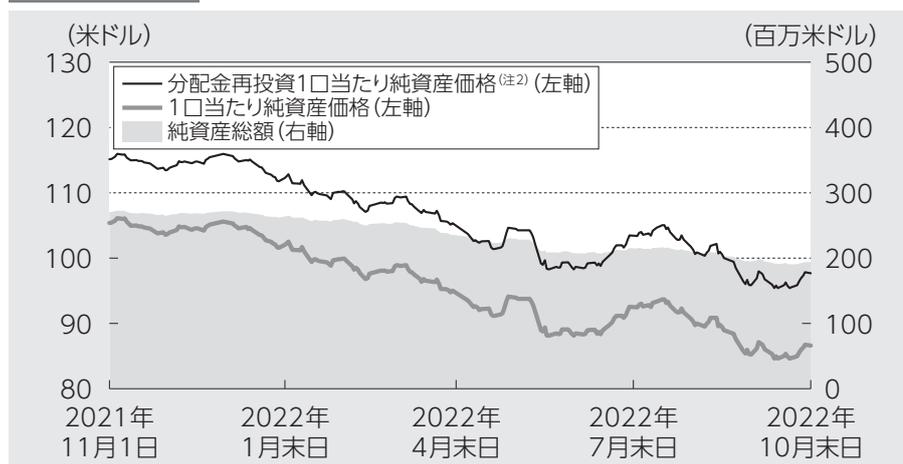
当期の1口当たり純資産価格等の推移について(2021年11月1日から2022年10月末まで)

資産成長型



第3期末の1口当たり純資産価格:	115.13米ドル
第4期末の1口当たり純資産価格:	97.82米ドル
騰落率(%):	-15.0

毎月分配型



第3期末の1口当たり純資産価格:	105.37米ドル
第4期末の1口当たり純資産価格:	86.75米ドル
第4期中の1口当たり分配金合計額:	3.00米ドル
騰落率(%):	-15.0

(注1) 資産成長型は、分配を行う予定がなく、分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券の1口当たり純資産価格と等しくなります。以下同じです。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を当ファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また、分配金再投資1口当たり純資産価格は、受益証券1口当たりの当初発行価格(100.00米ドル)を起点として計算しています。

(注3) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。以下同じです。

(注4) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注5) 当ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注6) 当ファンドにベンチマークは設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

上昇要因

- **(経済再開)** コロナ・ワクチン接種の普及や重症化率の低下を受けて、米国内で経済活動の再開トレンドが継続。米国では2021年11月からワクチン接種証明と陰性証明の提出を条件に入国を受け入れ、2022年6月12日から入国前の陰性証明提出が不要となるなど、積極的な人流の回復に移行。2022年3月において、コロナ禍以降で初となる旅行者数の1日平均が200万人を上回ったことなどが景況感の下支えとなり、エクイティを中心として当戦略にプラスとなり、1口当たり純資産価格は上昇しました。
- **(堅調な雇用統計)** 積極的な利上げによる景況感の悪化が懸念される環境においても米国の雇用は堅調を維持。非農業部門雇用者数は期間中で定率成長を維持、平均賃金は2022年3月にピークを付けた後に鈍化傾向をたどっているものの依然として高水準。これらが米国の個人消費を下支えしたことなどが当戦略にプラスとなり、1口当たり純資産価格は上昇しました。
- **(企業決算)** 半導体関連企業やコロナ禍での巣ごもり需要を取り込み成長した企業の一部に減速が見られ、全体としてもEPS成長率に鈍化が見られたもののプラス成長を維持。ハイテクセクターを中心としたナスダック総合指数は厳しい展開となったものの、株主還元期待の持てるバリュー株を中心に堅調な展開となったことなどが当戦略にプラスとなり、1口当たり純資産価格は上昇しました。

下落要因

- **(ロシアによるウクライナへの侵攻)** 2022年2月24日、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始。各国政府による経済制裁によりロシアでの事業から撤退する企業が増加。売上高の減少とロシア事業からの撤退に伴うコストの増加から、事業への悪影響を懸念。また、ロシアの西側諸国に対する反発も激しさを増し、原油、小麦、大豆などコモディティ市場のボラティリティが急上昇。収束する糸口が見いだせないことがリスク要因。将来的な株主還元策の手控え懸念とボラティリティ上昇による価格の下落に伴い、当戦略も下落圧力を受けて1口当たり純資産価格は低下しました。
- **(米国の金融引き締め)** FRB(米連邦準備制度理事会)は、2021年以降で急激に加速したインフレに対応するため、2022年3月より利上げを実施し、バランスシートの圧縮を示唆。特に2022年6月からの計3会合では0.75%ずつの急速な利上げを実施。それまで0.00~0.25%であった政策金利を2022年9月までの計5回の会合で3.00~3.25%まで引き上げ。2021年11月1日時点で1.56%だった米国10年債金利は上昇を続け、2022年10月31日には一時4.33%を記録。金利感応度が高い資産クラスにおいて金利上昇と流動性の悪化懸念が影響し厳しい展開となりました。当戦略も下落圧力を受けて1口当たり純資産価格は低下しました。
- **(景況感悪化懸念)** 度重なる利上げによる金利の先高予想により経済活動の悪化を懸念。2022年4月以降、米シティグループによるエコノミック・サプライズ指数が急激に低下したことから、2022年第1四半期決算発表は市場予想より悪化したものが目立つ結果。2022年7月以降は持ち直しの展開となったものの、元利金支払い負担の上昇が懸念され、ハイイールド社債を中心にスプレッドが拡大。当戦略も下落圧力をうけて1口当たり純資産価格は低下しました。

分配金

第4期(2021年11月1日～2022年10月31日)の1口当たり分配金(税引前)は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

毎月分配型

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率(%)(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額(注2)
2021年11月12日	104.96	0.25 (0.24%)	1.12
2021年12月13日	104.37	0.25 (0.24%)	-0.34
2022年 1 月12日	104.45	0.25 (0.24%)	0.33
2022年 2 月14日	99.38	0.25 (0.25%)	-4.82
2022年 3 月14日	96.79	0.25 (0.26%)	-2.34
2022年 4 月12日	96.38	0.25 (0.26%)	-0.16
2022年 5 月12日	92.04	0.25 (0.27%)	-4.09
2022年 6 月13日	88.93	0.25 (0.28%)	-2.86
2022年 7 月12日	88.42	0.25 (0.28%)	-0.26
2022年 8 月12日	93.32	0.25 (0.27%)	5.15
2022年 9 月12日	90.87	0.25 (0.27%)	-2.20
2022年10月12日	84.62	0.25 (0.29%)	-6.00

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率(\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2021年10月12日における1口当たり純資産価格は、104.09米ドルでした。

投資環境

当期間の投資環境は、企業決算や雇用動向が予想よりも悪化しなかったものの、インフレ率が当初の想定よりも急激なペースで進んだことから、中央銀行による金融政策の引締めが開始され、利上げの速度が歴史的にみても速いものであったことを受けて、リスク性資産は総じて軟調な展開となりました。当戦略においては、市場のボラティリティの上昇とともにレラティブ・バリューが拡大した中程度の格付けを有する社債を中心とした投資適格社債、および金利上昇局面で恩恵を受けられる変動クーポン型の優先証券へのエクスポージャーを増加させました。当期間は、若干のプラスとなった普通株式を除いて、すべての資産クラスがマイナスのリターンとなりました。金融引締めのペースが当初の想定よりも急激であり長期化していることが当戦略におけるアロケーションにとってマイナス要因となっています。当戦略では、あくまで投資哲学である安定的に高位なインカム収入の積み上げに注力しながら、相場環境により各資産クラスのアロケーションを機動的に変更することで将来的に高位なリターンを目指します。

ポートフォリオ

当ファンド

作成期を通じてヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンドの米ドルー配当クラス受益証券を高位に組み入れました。

ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド

当期間の市場環境は、リスク・オフの地合いが優勢であり、すべての資産クラスにおいて値を崩していく展開となりました。投資適格社債と優先証券のエクスポージャーを引き上げる一方で、ハイイールド社債と転換社債への比率を引き下げ、インフレ率の上昇および金利上昇に対応するため、変動クーポンの割合の高い優先証券とスプレッドの拡大が確認された投資適格社債へのエクスポージャーを増やしました。特にウェイトを引き下げた転換社債は、当初初旬において約11.5%であったものが期末で約3.2%となっています。引き続き、市場の方向性を意識しながら、ボトム・アップ分析による銘柄選定を行うことが高位なリターンの獲得において重要になると考えています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「II. ファンドの経理状況 (3) 投資有価証券明細表等」をご参照ください。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き資本構造全体にわたり企業の発行する各種の証券に間接的に投資を行うことで、高水準のインカム収益および魅力的なリスク調整後の収益の獲得を目指して運用を行います。

ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド

2023年は米国、および世界的にも緩やかな景気後退局面に入るとみています。インフレは住宅セクターを中心に依然として高いもののピークに達した可能性が高く、中央銀行による金融政策のスタンスにも変化がみられます。この市場環境では、企業の資本構造全体で様々なインカムを生み出す資産のエクスポージャーを組み合わせることに加えて、ビジネス・モデルがインフレ圧力と経済の減速に耐性を持つ質の高い企業に焦点を当てることが重要と考えます。セクター、業種、アセット・クラスによる分散を図りつつ、レバティブ・バリューの高い証券を選別し、相対的に高い利回りの獲得を目指します。

お知らせ

該当事項はありません。

<参考情報>

■投資対象ファンドの内容

ファンド名	グローバル・マルチ・ストラテジー - ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド (米ドル—配当クラス)
形態	ケイマン籍外国投資信託(米ドル建て)
主要運用対象	先進国企業のドル建て資産への投資を通じて高位なインカム収入およびリスク調整後リターンの獲得を目指します。銘柄選定においては、ボトム・アップ・アプローチによる徹底的なファンダメンタルズ分析を行い、証券価格の上昇が見込めるようなカタリスト(変化の兆し)を有する企業、銘柄へ投資を行います。
運用の基本方針	Flexible Income戦略(以下、「当戦略」)ではファンダメンタルズ分析に基づいたボトム・アップ・アプローチを通じて、優良な企業の最も投資妙味のある資本構成に投資を行うことで、高位なインカム収入およびリスク調整後リターンの獲得を目指します。「優良な企業」には魅力的なバリュエーション、優良なリスク/リターン、証券価格の上昇が見込めるカタリストを有することなどが含まれます。カタリストには経営陣の刷新、業界内での統合、企業再編、企業ファンダメンタルズの転換などが挙げられます。市場にて割安水準で推移している証券が特定できた場合には、当該証券を発行している企業に対して、徹底したボトム・アップ・アプローチによるファンダメンタルズ分析が行われ、企業の本質的価値および長期的な見通しを調査します。その後、戦略の投資チームは投資アイデアに対して包括的な分析を実施し、資本構成のどの部分に投資をするのが、ポートフォリオにおいてリスクを抑えた中でリターンの最大化が可能かを検討します。 株式アナリストおよび債券アナリストが密に協働することが当戦略の投資プロセスの中核にあると考えています。企業の資本構成全体を投資対象としているため、ポートフォリオに組み入れるのに最適な銘柄を特定する上で株式アナリストおよび債券アナリストの両者からの知見を利用することが重要です。この点はトップダウン・アプローチによって単一や限られた資本構成にしか投資をすることができない伝統的な株式戦略や債券戦略、バランス戦略と比較した当戦略の特長の一つとして挙げるすることができます。また、当戦略では資本構成のほか、どのセクターにも投資を行えることも、最も投資妙味の高い企業、銘柄の特定においてプラスに寄与すると考えています。

ベンチマーク	<p>ベンチマークの設定はありませんが、パフォーマンス・モニタリングのために第1の参考指標としてBloomberg Barclays U.S. Aggregate Bond Index、第2参考指標としてthe BAML Preferred Stock Fixed Rate Indexを使用しています。ただし、当戦略は資本構成全体への投資が可能であることから、より正確なパフォーマンス比較を行うために、下記の通り、各資産クラスごとに最適な参考指標を設定しています。</p> <p>投資適格社債：BAML U.S. Corporate Index 非投資適格社債：BAML BB-B U.S. High Yield Index 転換社債：BAML All U.S. Convertibles Index 優先証券：BAML Preferred Stock Fixed Rate Index 普通株式：Russell 1000 Value Index</p> <p>当戦略は参考指標に組み入れられていない銘柄も投資対象である点にご注意ください。</p>
主な投資制限	<p>下記のような投資ガイドラインを設定し、ポートフォリオ全体のリスク管理を行っています。ポートフォリオのリスク・モニタリングは継続的に常時行われています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単一発行体への組入上限：5% ・産業組入上限：25% ・セクター組入上限：30% (金融セクターを除く) ・普通株式および転換社債合計の組入上限：35% ・債券 (投資適格社債、非投資適格社債、優先証券) の組入：65～100% ・インカム性資産：最低80% ・CCC格の組入不可
決算	12月
分配方針	<p>原則として、経費控除後の利息等収益を中心として毎月分配を行います。ただし、基準価額の水準や市況動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。</p>
信託報酬	<p>運用会社報酬：年率0.50% 受託会社報酬：年率0.01% 管理事務代行報酬：年率0.04% 保管会社報酬：年率0.025% ※保有資産の評価額に対しての年率。トランザクション報酬として、25米ドルが必要です。</p>
その他の費用	<p>運用報告書の作成費用：年間5,000ドル ケイマンAMLオフィサー費用：年間1,000ドル LEI Code費用：年間500ユーロ</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、管理費用、借入金や立替金に関する利息、ファンドの運用報告書等の印刷および配布等に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。これらの費用につきましては実額ベースになりますので現時点では把握できません。</p>
信託財産留保額	ありません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ヌビーン・アセット・マネジメントLLC

2 費用の明細

項目	項目の概要	
管理報酬等 ^(注1)		
報酬代行会社報酬	年率0.12% ^(注2)	管理会社報酬等の支払い代行業務の対価
管理会社報酬	年間5,000米ドル	ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻し業務の対価
受託会社報酬	年間10,000米ドル	ファンドの受託業務の対価
投資運用会社報酬	年率0.20%	ファンドに関する資産運用業務および管理会社代行サービス業務の対価
代行協会員報酬	年率0.01%	ファンド証券の(1口当たりの)純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の日本における販売会社への交付業務等の対価
保管会社報酬	年率0.025%	ファンドの資産の保管業務の対価
管理事務代行報酬	年率0.07%(上限) ^(注3)	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務の対価
販売報酬	年率0.70%	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンド管理の対価
投資対象とする投資信託証券	投資対象とする投資信託証券に対して、年率0.55%程度の費用がかかります。	
実質的な費用	投資対象とする投資信託証券で発生する費用を含めた、ファンドの資産から支払われる実質的な費用は最大年率1.675%程度となります。 ^(注4)	
その他の費用・手数料 ^(注5)	年率0.031%	設立費用、監査報酬、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産に係る租税等

(注1)管理報酬等の総報酬は、純資産総額の最大年率1.125%程度です。

(注2)管理会社報酬は年間5,000米ドル、受託会社報酬は年間10,000米ドルであり、年率0.12%の報酬代行会社報酬から支弁されます。

(注3)管理事務代行報酬は、ファンドの純資産価格の①5億米ドル以下に対して年率0.07%、②5億米ドル超10億米ドル以下に対して年率0.06%、③10億米ドル超に対して年率0.05%となります。また、管理事務代行報酬は最低月間3,750米ドルです。

(注4)管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては上回る場合があります。

(注5)「その他の費用・手数料(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。また、代行協会員報酬も含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

(注6)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンドの費用を含みません。

3 運用状況

(1) 運用実績

① 純資産の推移

資産成長型

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円(千円)	米ドル	円
第1会計年度末 (2019年10月31日)	147,770,941.31	20,145,612	107.37	14,638
第2会計年度末 (2020年10月31日)	270,736,473.62	36,909,503	107.37	14,638
第3会計年度末 (2021年10月31日)	465,898,446.53	63,515,935	115.13	15,696
第4会計年度末 (2022年10月31日)	324,910,674.97	44,295,072	97.82	13,336
2021年11月末日	456,020,478.15	62,169,272	113.44	15,465
12月末日	470,450,897.42	64,136,571	115.96	15,809
2022年1月末日	460,778,223.29	62,817,895	112.29	15,308
2月末日	453,019,900.17	61,760,203	110.13	15,014
3月末日	444,598,109.79	60,612,060	109.37	14,910
4月末日	413,452,432.37	56,365,970	105.35	14,362
5月末日	395,718,062.28	53,948,243	104.46	14,241
6月末日	362,139,954.66	49,370,540	98.28	13,399
7月末日	373,064,495.85	50,859,883	103.47	14,106
8月末日	357,600,549.70	48,751,683	101.21	13,798
9月末日	328,732,900.53	44,816,156	95.84	13,066
10月末日	324,910,674.97	44,295,072	97.82	13,336

(注) 上記「純資産総額」および「1口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で算出された純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合があります。以下同じです。

毎月分配型

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円(千円)	米ドル	円
第1会計年度末 (2019年10月31日)	97,818,154.86	13,335,549	104.18	14,203
第2会計年度末 (2020年10月31日)	177,235,749.33	24,162,550	101.12	13,786
第3会計年度末 (2021年10月31日)	267,753,142.13	36,502,786	105.37	14,365
第4会計年度末 (2022年10月31日)	193,938,718.92	26,439,666	86.75	11,827
2021年11月末日	264,874,992.25	36,110,408	103.57	14,120
12月末日	271,711,394.55	37,042,414	105.62	14,399
2022年1月末日	263,666,754.90	35,945,689	102.04	13,911
2月末日	258,771,809.83	35,278,361	99.83	13,610
3月末日	254,728,242.79	34,727,101	98.87	13,479
4月末日	235,797,546.77	32,146,280	95.00	12,951
5月末日	229,577,836.83	31,298,346	93.94	12,807
6月末日	207,543,045.83	28,294,343	88.14	12,016
7月末日	215,195,027.94	29,337,538	92.53	12,615
8月末日	208,811,871.60	28,467,322	90.27	12,307
9月末日	194,685,644.14	26,541,494	85.24	11,621
10月末日	193,938,718.92	26,439,666	86.75	11,827

② 収益率の推移

期間	収益率 (%)	
	資産成長型	毎月分配型
第1会計年度 (2018年9月28日～2019年10月末日)	7.37%	7.18%
第2会計年度 (2019年11月1日～2020年10月末日)	0.00%	-0.06%
第3会計年度 (2020年11月1日～2021年10月末日)	7.23%	7.17%
第4会計年度 (2021年11月1日～2022年10月末日)	-15.04%	-14.82%

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 各会計年度末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の会計年度の末日における受益証券1口当たりの純資産価格
第1会計年度については受益証券1口当たりの当初発行価格

(2) 分配の推移

毎月分配型

(税引前)

	1口当たりの分配額	
	米ドル	円
第1会計年度 (2018年9月28日～2019年10月末日)	3.00	409
第2会計年度 (2019年11月1日～2020年10月末日)	3.00	409
第3会計年度 (2020年11月1日～2021年10月末日)	3.00	409
第4会計年度 (2021年11月1日～2022年10月末日)	3.00	409

(3) 販売及び買戻しの実績

		販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2018年9月28日～ 2019年10月末日)	資産成長型	1,474,517 (1,474,517)	78,027 (78,027)	1,396,490 (1,396,490)
	毎月分配型	990,748 (990,748)	40,043 (40,043)	950,705 (950,705)
第2会計年度 (2019年11月1日～ 2020年10月末日)	資産成長型	1,421,815 (1,421,815)	286,894 (286,894)	2,531,411 (2,531,411)
	毎月分配型	997,582 (997,582)	189,623 (189,623)	1,758,664 (1,758,664)
第3会計年度 (2020年11月1日～ 2021年10月末日)	資産成長型	2,624,512 (2,624,512)	1,097,322 (1,097,322)	4,058,601 (4,058,601)
	毎月分配型	1,347,788 (1,347,788)	542,233 (542,233)	2,564,219 (2,564,219)
第4会計年度 (2021年11月1日～ 2022年10月末日)	資産成長型	493,542 (493,542)	1,233,364 (1,233,364)	3,318,779 (3,318,779)
	毎月分配型	294,656 (294,656)	623,772 (623,772)	2,235,103 (2,235,103)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

Ⅱ. ファンドの経理状況

- a. ファンドの日本語の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるケーピーエムジー ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2023年2月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=136.33円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

KPMG
P.O. Box 493
Six Cricket Square
Grand Cayman KY1-1106 ケイマン諸島
電話番号 +1 345 949 4800
ファックス +1 345 949 7164
インターネット www.kpmg.ky

受託会社への独立監査法人の報告書

意見

当監査法人は、マイスターズ・コレクション（以下、「本シリーズ・トラスト」）の財務諸表を監査した。財務諸表は、2022年10月31日現在の財政状態計算書、包括利益計算書、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動、2022年10月31日を末日とする年度のキャッシュ・フロー、重要な会計方針およびその他の説明情報を含む注記で構成されている。

当監査法人は、上記の財務諸表が、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に準拠して、2022年10月31日時点の本シリーズ・トラストの財政状態、業績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準（以下、「ISA」）に準拠し監査を実施した。それらの基準に基づく当監査法人の責任は、監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」の項において詳細に述べられている。当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）（以下、「IESBA規程」）ならびにケイマン諸島における当監査法人による財務諸表監査に関連する倫理要件に従い本シリーズ・トラストから独立し、これらの要件およびIESBA規程に準拠してその他の倫理的責任を履行している。当監査法人は、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を得たと確信している。

財務諸表に対する運営者および統治責任者の責任

運営者の責任は、IFRSに準拠してこれらの財務諸表を作成し適正に表示することにある。また、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務諸表の作成を可能にするために必要であると運営者が判断する内部統制に関して責任を負う。

財務諸表の作成にあたり、運営者は本シリーズ・トラストの継続企業の前提を評価し、継続企業の前提に関する事案を適宜開示し、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を有する。ただし、運営者が本シリーズ・トラストを清算する、若しくは運用を停止する意向がある、またはそうする以外に現実的な代替案が無い場合はその限りではない。

統治責任者は、本シリーズ・トラストの財務報告工程を監督する責任を有する。

財務諸表監査に対する監査法人の責任

当監査法人の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務諸表に全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は高水準の保証ではあるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、ISAに準拠して実施される監査において常にこれを検知することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から生じる可能性があり、単独でまたは全体として、これらの財務諸表に基づく経済的決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

ISAに準拠する監査の一環として、当監査法人は監査を通して専門的判断を遂行し、職業的専門家としての疑念を持ち続ける。また当監査法人は以下を行う。

- 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務諸表の重大な虚偽表示のリスクを特定および評価し、それらのリスクに応じた監査手続きを策定および実行する。また当監査法人の意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を得る。不正により生じる重大な虚偽表示を検知できないリスクは、誤謬により生じるリスクよりも高い。これは、不正が共謀、偽造、故意の脱漏、不正表示、または内部統制の無効化に関連する可能性があるためである。
- 状況に適した監査手続きを策定するために、監査に関する内部統制について理解する。これは、本シリーズ・トラストの内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- 使用される会計方針の適切性、ならびに運営者が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 運営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性について判断する。また入手した監査証拠に基づき、本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性があると判断した場合、当該財務諸表の関連開示箇所に対して、監査報告書で注意喚起をする義務を負うものとし、もしくは当該開示箇所の内容が不十分である場合は、監査意見を修正する義務を負う。当監査法人の判断は、監査報告書の発行日までに入手された監査証拠に基づく。ただし、将来の事象または状況により、本シリーズ・トラストが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- 開示を含む財務諸表の全体的な表示、構成および内容、ならびに財務諸表が対象となる取引や事象を適正に示しているか否かを評価する。

当監査法人は、特に監査の予定範囲および時期、ならびに重要な監査所見について、統治責任者に報告する。これには、監査中に特定した内部統制における重大な不備が含まれる。

2023年2月27日



KPMG
P.O. Box 493
SIX Cricket Square
Grand Cayman KY1-1106
Cayman Islands
Telephone +1 345 949 4800
Fax +1 345 949 7164
Internet www.kpmg.ky

Independent Auditors' Report to the Trustee

Opinion

We have audited the financial statements of Meister's Collection (the "Series Trust"), which comprise the statement of financial position as at 31 October 2022, the statements of comprehensive income, changes in net assets attributable to the holder of redeemable participating units and cash flows for the year then ended, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as at 31 October 2022, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS").

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the "Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements" section of our report. We are independent of the Series Trust in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) ("IESBA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Series Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Series Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Series Trust's financial reporting process.



Independent Auditors' Report to the Trustee (continued)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Series Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Series Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

KPMG

27 February 2023

マイスターズ・コレクション
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラスト

財政状態計算書
2022年10月31日現在

	注	2022年		2021年	
		USD	千円	USD	千円
資産					
現金	11	10,510,238	1,432,861	15,161,294	2,066,939
投資対象ファンドの投資有価証券 (取得原価：(2022年)586,019,764 米ドル、(2021年)678,111,941米ドル)	8, 9, 10	507,334,762	69,164,948	714,378,751	97,391,255
受益証券販売未収金		433,267	59,067	11,417,580	1,556,559
投資対象ファンドからの未収金		3,000,000	408,990	-	-
資産合計		521,278,267	71,065,866	740,957,625	101,014,753
負債					
受益証券買戻未払金		2,109,908	287,644	2,641,424	360,105
その他の未払金	13	618,472	84,316	850,397	115,935
負債合計		2,728,380	371,960	3,491,821	476,040
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産		518,549,887	70,693,906	737,465,804	100,538,713
内訳：					
資産成長型受益証券					
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産		324,656,538	44,260,426	467,272,293	63,703,232
販売済解約可能受益証券口数	12	3,318,779	452,449	4,058,601	553,309
解約可能受益証券1口当たり純資産 価値 (NAV)		97.82	13	115.13	16
毎月分配型受益証券					
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産		193,893,349	26,433,480	270,193,511	36,835,481
販売済解約可能受益証券口数	12	2,235,103	304,712	2,564,219	349,580
解約可能受益証券1口当たりNAV		86.75	12	105.37	14

受託会社を代表して2023年2月27日に承認

財務諸表に対する注記は、財務諸表の一部を構成する。

マイスターズ・コレクション
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラスト

包括利益計算書

2022年10月31日を末日とする事業年度

	注	2022年		2021年	
		USD	千円	USD	千円
純損益を通じて公正価値で測定する 金融商品による（純損失）／純利益					
投資に対する（純損失）／純利益	14	(118, 111, 258)	(16, 102, 108)	28, 737, 628	3, 917, 801
受取配当金		18, 767, 267	2, 558, 542	17, 237, 496	2, 349, 988
収益合計		(99, 343, 991)	(13, 543, 566)	45, 975, 124	6, 267, 789
販売報酬	13, 15	4, 470, 819	609, 507	4, 539, 997	618, 938
投資運用会社報酬	13, 15	1, 277, 307	174, 135	1, 297, 200	176, 847
報酬代行会社報酬	13, 15	766, 421	104, 486	778, 320	106, 108
管理事務代行報酬	13, 15	432, 793	59, 003	439, 003	59, 849
保管会社報酬	13, 15	28, 176	3, 841	30, 351	4, 138
監査報酬		25, 217	3, 438	25, 182	3, 433
その他の報酬および経費		137, 690	18, 771	197, 746	26, 959
営業費用合計		7, 138, 423	973, 181	7, 307, 799	996, 272
営業（損失）／利益		(106, 482, 414)	(14, 516, 748)	38, 667, 325	5, 271, 516
財務費用					
解約可能受益証券の受益者への分配	16	(7, 364, 810)	(1, 004, 045)	(6, 916, 185)	(942, 884)
財務費用合計		(7, 364, 810)	(1, 004, 045)	(6, 916, 185)	(942, 884)
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動		(113, 847, 224)	(15, 520, 792)	31, 751, 140	4, 328, 633

財務諸表に対する注記は、財務諸表の一部を構成する。

マイスターズ・コレクション
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラスト

解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動計算書
2022年10月31日を末日とする事業年度

	2022年		2021年	
	USD	千円	USD	千円
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産 の事業年度期首時点での残高	737,465,804	100,538,713	449,633,453	61,298,529
解約可能受益証券の発行	83,674,029	11,407,280	437,352,209	59,624,227
解約可能受益証券の買戻	(188,742,722)	(25,731,295)	(181,270,998)	(24,712,675)
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産 の変動	(113,847,224)	(15,520,792)	31,751,140	4,328,633
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産 の事業年度期末時点での残高	518,549,887	70,693,906	737,465,804	100,538,713

財務諸表に対する注記は、財務諸表の一部を構成する。

マイスターズ・コレクション
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラスト

キャッシュ・フロー計算書
2022年10月31日を末日とする事業年度

	2022年		2021年	
	USD	千円	USD	千円
営業活動				
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動	(113,847,224)	(15,520,792)	31,751,140	4,328,633
投資対象ファンドの投資有価証券の購入	(8,500,001)	(1,158,805)	(240,699,997)	(32,814,631)
投資対象ファンドの投資有価証券の売却	116,199,999	15,841,546	-	-
現金を除く項目に関する調整				
投資対象ファンドの投資有価証券の未実現損失／（利益）の変動	114,951,813	15,671,381	(28,737,628)	(3,917,801)
投資対象ファンドの投資有価証券の正味実現損失	3,159,445	430,727	-	-
分配金の再投資	(18,767,267)	(2,558,542)	(17,237,496)	(2,349,988)
非現金営業項目残高の増減純額				
投資対象ファンドからの未収金の増加	(3,000,000)	(408,990)	-	-
その他の資産の減少	-	-	54,806	7,472
その他の未払金の（減少）／増加	(231,925)	(31,618)	275,222	37,521
営業活動によって提供された／（使用された）正味キャッシュ・フロー	89,964,840	12,264,907	(254,593,953)	(34,708,794)
財務活動				
解約可能受益証券の発行による収入	94,658,342	12,904,772	439,181,330	59,873,591
解約可能受益証券の買戻に係る支払	(189,274,238)	(25,803,757)	(180,176,669)	(24,563,485)
財務活動によって（使用された）／提供された正味キャッシュ・フロー	(94,615,896)	(12,898,985)	259,004,661	35,310,105
現金の純増減額	(4,651,056)	(634,078)	4,410,708	601,312
現金の事業年度期首残高	15,161,294	2,066,939	10,750,586	1,465,627
現金の事業年度期末残高	10,510,238	1,432,861	15,161,294	2,066,939
補足情報：				
分配金の再投資*	18,767,267	2,558,542	17,237,496	2,349,988

* 分配金は、受益者に対して物理的に支払われるのではなく、同じクラスの受益証券の追加購入に充当される。

財務諸表に対する注記は、財務諸表の一部を構成する。

マイスターズ・コレクション
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

1. 全般的情報

マイスターズ・コレクション（適格機関投資家限定）（以下、「本シリーズ・トラスト」）は、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ（以下、「マスター・トラスト」）の2013年12月2日付基本信託証書および2018年8月3日付補遺信託証書（以下、「補遺信託証書」）（以下、基本信託証書と「補遺信託証書」を合わせて「信託証書」）に基づいて組成・設定されている。

本シリーズ・トラストは、資産成長型受益証券および毎月分配型受益証券をそれぞれ発行し、2018年9月28日より運用を開始した。

本シリーズ・トラストの投資目標は、通常の市場環境の下で、主にインカムを生み出す債券および株式に間接的に投資する一方、投資家にインカムゲインを受け取るか、キャピタルゲインを受け取るかを選択することができる選択肢を提供することである。投資対象には社債、転換社債、普通株式および優先株式が含まれるがこれらに限定されない。本シリーズ・トラストは、実質的にすべての資産をヌビーン・NWQフレキシブル・インカムファンド（以下、「投資対象ファンド」）の米ドル—配当クラス受益証券に投資することにより、その投資目標の達成を追求することが想定されている。投資対象ファンドは、ケイマン諸島法に基づいて設定されたアンブレラ・ユニット・トラスト（以下、「アンブレラ・トラスト」）であるグローバル・マルチ・ストラテジーのシリーズ・トラストである。2022年10月31日現在、本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの18.86%（2021年：28.35%）を保有している。

また、本シリーズ・トラストは、米ドル建ての現金および短期金融市場証券（コマーシャルペーパー、譲渡性預金、国債を含むがこれらに限定されない）を保有する場合がある。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社（以下、「投資運用会社」）は、本シリーズ・トラストのポートフォリオのうちの投資対象ファンドならびに米ドル建て現金および短期金融市場証券から構成される部分（以下、「サブアドバイズド・ポートフォリオ」）に関し、日々の投資意思決定および継続的モニタリングについて責任を負う。

サブアドバイズド・ポートフォリオは、毎月いくらかの金額の収益を生み出す可能性がある。こうした収益のうち、毎月分配型受益証券に帰属する部分は、各分配日に当該クラスの受益証券の受益者に分配されることが意図されている。かかる分配の詳細は注記16に記載されている。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

1. 全般的情報（続き）

投資対象ファンドの投資目標は、投資対象ファンドの投資運用会社であるヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー（以下、「投資対象ファンド投資運用会社」）の相対価値およびリスク評価に基づいて、負債証券か持分証券かを問わず企業の発行する有価証券に投資することにより、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを提供することである。投資対象ファンドの基準通貨は米ドルである。

投資対象ファンド投資運用会社は、その投資目標を追求するために、正のリスク／経済価値特性をもつ過小評価された会社を識別することを目的とした綿密な調査に基づく投資プロセスを用いて投資対象ファンドの投資選択を行う。

投資対象ファンド投資運用会社の投資アプローチは、ボトムアップのファンダメンタル・アプローチに基づいている。運用チームは、個々の会社を単に株式としてではなく事業として捉え、それらの会社を理解することを軸に据えた独自の調査を行う。投資手法には、損益計算書のみならず依存するのではなく貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書も含めた分析を中心とした綿密な財務諸表評価が含まれる。投資対象ファンド投資運用会社は、このプロセスによって会社の経済的な収益性、キャッシュ・フローおよび資本利益率を真に理解することが可能になると考えている。

投資対象ファンド投資運用会社の投資プロセスは、会社の資本構成の中での特定の証券の魅力に焦点を当て、リスクと経済価値のバランスが適切であり、他の類似の証券に比べて割安であると判断した証券に投資することを追求するものである。投資対象ファンド投資運用会社は、特定の会社に有利なリスク／経済価値特性、魅力的なバリュエーションまたは要因が無くなったと判断した場合、当該会社の資本構成の中でより良い代替投資対象を識別した場合、または会社が配当もしくは利息の支払を停止したもしくは停止すると予想される場合、以下に記載する金融デリバティブ商品の利用を通じて行う場合を含め、保有証券の売却または特定の証券のエクスポージャーの削減を行う場合がある。

投資対象ファンド投資運用会社は、投資対象ファンドの勘定において、米国企業および非米国企業の負債証券および持分証券を含むがこれらに限定されない分散投資ポートフォリオに投資する。投資対象ファンド投資運用会社が投資対象ファンドの勘定で投資する負債証券には、社債、モーゲージ担保証券、課税地方債、ならびに米国政府および政府機関の債券が含まれるがこれらに限定されない。優先証券は、企業発行体が発行する有価証券で、一般に投資家に固定または変動レートの分配を行うものであり、分配の支払および会社資産の清算において普通株式に優先するが、その会社の他のほとんどの負債（優先債と劣後債の両方を含む）に対しては劣後する。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

1. 全般的情報（続き）

投資対象ファンド投資運用会社は、投資対象ファンドの勘定で、購入時に投資適格より下の信用格付をもつ優先証券および負債証券、または同等の性質を有する信用格付のない証券に対し、制限なく投資することができる。これらの証券は、非投資適格証券と称される場合があり、一般に債務不履行（要求される利息または元本の支払が行われないこと）のリスクの高さに見合った高い収益を投資家に提供する。これらのことから、投資対象ファンドのNAVのボラティリティは比較的高水準となる可能性がある。

投資対象ファンドが保有する有価証券の平均満期期間または平均実効デュレーションについての制限はない。

通常、投資対象ファンド投資運用会社は、その投資目標を達成するために、投資対象ファンドの勘定において、投資対象ファンドの実質的にすべての資産を投資する。投資対象ファンドの資産の全額が投資目標に従って投資されない限りにおいて、投資対象ファンド投資運用会社の投資決定が短期的な市場要因の配慮に基づいて行われる可能性がある。この場合、投資対象ファンド投資運用会社は、投資対象ファンドの勘定において、ポートフォリオ有価証券の頻繁な売買を行う可能性がある。投資対象ファンド投資運用会社は、キャッシュ・インフローおよびアウトフローが増える時期を含め、一時的な防御の目的で、一時的にその投資方針および投資対象ファンドの制限から逸脱する場合がある。このような期間中、投資対象ファンドは投資目標を達成しない可能性がある。

2. 作成の基準

財務諸表は、国際会計基準審議会（以下、「IASB」）が公表する国際財務報告基準（以下、「IFRS」）およびIASBの国際財務報告解釈指針委員会が公表する解釈指針に準拠して作成されている。

財務諸表は米ドル（「USD」）で表示され、ケイマン諸島の現地通貨では表示されない。本シリーズ・トラストの受益証券は、日本円（「JPY」）で発行および解約されるが、本シリーズ・トラストの運用は主として米ドルで行われる。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

2. 作成の基準（続き）

本シリーズ・トラストは、投資企業：IFRS第10号、IFRS第12号、およびIAS第27号に対する2012年の改訂（以下、「改訂」）を採用している。経営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の定義を満たすものであると結論した。

IFRSに準拠した財務諸表の作成に当たり、受託会社は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを求められる。見積りおよび関連する仮定は、その状況において合理的と考えられる過去実績およびその他の様々な要因に基づいて行われ、その結果が他の情報源から直ちに明らかではない資産および負債の簿価に関する判断の基礎となる。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの変更は、変更が行われた期間に認識される。IFRSの適用にあたって受託会社が行う判断のうち、財務諸表および見積りに重要な影響を及ぼし、次年度に重大な修正が発生する大きなリスクを伴うものについては、注記9および10において検討されている。

3. 測定の基準

財務諸表は、以下の重要な項目を除き、取得原価を基準に作成されている。

項目	測定基準
純損益を通じて公正価値（以下、「FVTPL」）で測定する金融資産	公正価値

投資対象ファンドの投資有価証券は、この分類に含まれる。

4. 重要な会計方針の変更

採用された会計方針は、前事業年度会計方針と同一のものである。

5. 既発効であるが未採用の会計基準

多数の新会計基準が2021年11月1日から開始する年次期間について発効しており、早期適用が認められているが、本シリーズ・トラストはこれらの新会計基準または改訂基準を財務諸表の作成に際し早期適用していない。

未発効の会計基準の初度適用期間において、本シリーズ・トラストの財務諸表に重要な影響を及ぼすものはないと予想される。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

6. 新たな会計基準、修正、解釈

2021年11月1日から始まる会計年度に向けて発行され、効力を発した新たな会計基準、修正および解釈

当会計年度において、IFRSについて複数の修正が効力を発したものの、本シリーズ・トラストの財務諸表に対して重要な影響を及ぼすものではない。

7. 主な会計方針

本シリーズ・トラストが採用し、財務諸表に表示されたすべての期間に一貫して適用した重要な会計方針は以下のとおりである。

金融資産および金融負債

(i) 認識および当初測定

FVTPLで測定する金融資産および金融負債は、本シリーズ・トラストが当該金融商品の契約上の条項に対する当事者となる日である約定日に当初認識される。その他の金融資産および金融負債は、その発生日に認識される。

FVTPLで測定しない金融資産および金融負債は、公正価値にその取得または発行に直接起因する取引費用を加算した金額により当初測定を行う。

(ii) 分類および事後測定

金融資産の分類

当初認識時において、本シリーズ・トラストは金融資産を、償却原価で測定する金融資産またはFVTPLで測定する金融資産として分類している。

金融資産は、下記の両方の条件を満たし、かつFVTPLに指定されていない場合、償却原価で測定される：

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有するという目的の事業モデルの範囲内で保有される。
- ・ 契約条件により、「元本および元本残高に対する利息の支払のみ」（以下、「SPPI」）であるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

本シリーズ・トラストの他のすべての金融資産は、FVTPLで測定される。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

7. 主な会計方針（続き）

金融資産および金融負債（続き）

(ii) 分類および事後測定（続き）

事業モデル評価

金融資産を保有する事業モデルの目的を評価する上で、本シリーズ・トラストは事業の管理方法について関連するすべての情報を考慮する。それらには以下が含まれる：

- ・ 文書化された投資戦略およびその戦略の実施状況。具体的には、投資戦略が、契約上の利息を獲得すること、特定の金利プロファイルを維持すること、金融資産のデュレーションと関連する負債もしくは予想キャッシュ・アウトフローのデュレーションとを一致させること、または資産の売却を通じてのキャッシュ・フローを実現することに重点を置いているかどうかが含まれる。
- ・ ポートフォリオのパフォーマンス評価方法、および本シリーズ・トラストの経営者への報告方法。
- ・ 事業モデル（およびその事業モデルの中で保有される金融資産）のパフォーマンスに影響を及ぼすリスク、およびかかるリスクの管理方法。
- ・ 投資運用会社の報酬体系：例として、報酬が運用資産の公正価値または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。
- ・ 過去の期における金融資産の売却の頻度、金額、時期、およびかかる売却の理由や将来の売却についての見込み。

認識の中止の要件を満たさない取引による金融資産の第三者への譲渡は、事業モデル評価の目的の上売却とはみなされず、本シリーズ・トラストで引き続き資産認識される。

本シリーズ・トラストには2つの事業モデルがあると判断している：

- ・ 満期保有事業モデル：対象資産には現金、受益証券販売未収金、投資対象ファンドからの未収金が含まれる。これらの金融資産は、回収目的の契約上のキャッシュ・フローである。
- ・ その他の事業モデル：対象資産は投資対象ファンドの投資有価証券。これらの金融資産の管理およびパフォーマンスの評価は、頻繁な売買の中での公正価値ベースで行われる。

契約上のキャッシュ・フローがS P P I要件を満たすか否かの評価

この評価の目的上、「元本」は、当初認識時における金融資産の公正価値と定義される。「利息」は、貨幣の時間価値、特定の期間中の元本残高に関する信用リスク、ならびに他の基本的な融資リスクおよび費用（例：流動性リスクおよび管理事務費用）に対する対価および利益マージンとして定義される。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

7. 主な会計方針（続き）

金融資産および金融負債（続き）

(ii) 分類および事後測定（続き）

契約上のキャッシュ・フローがSPPI要件を満たすか否かの評価（続き）

契約上のキャッシュ・フローがSPPI要件を満たすか否かの評価において、本シリーズ・トラストは当該金融商品の契約条件を考慮する。具体的には、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額に変更をもたらす契約条件が金融資産に含まれるかどうか（含まれる場合、SPPI要件は満たされるかどうか）等を評価する。本シリーズ・トラストは、以下を考慮してこの評価を行う：

- － キャッシュ・フローの金額または時期に変更をもたらす偶発事象
- － レバレッジ特性
- － 期限前償還および期間延長条項
- － 特定の資産からのキャッシュ・フローに対する本シリーズ・トラストの請求権を制限する条件（例えば、ノンリコース条項）
- － 貨幣の時間価値の対価の修正を伴う条項（例えば、金利の定期的見直し）

I F R S 第9号の定義による財政状態計算書の表示科目と金融商品の各分類との調整については、注記8を参照。

分類変更

金融資産は、本シリーズ・トラストが金融資産の運用に関する事業モデルを変更しない限り、当初認識後の分類変更は行われず。事業モデルを変更する場合は、影響を受けるすべての金融資産の分類が事業モデル変更後の最初の報告期間の初日に変更される。

金融資産の事後測定

FVTPLで測定する金融資産

これらの資産は、公正価値で事後測定を行う。受取／支払利息および配当金ならびに為替差損益を含む純損益は、包括利益計算書の純損益で認識される。

投資対象ファンドの投資有価証券は、この分類に含まれる。

投資対象ファンドの投資有価証券の公正価値は、当該投資対象ファンドの管理事務代行会社から入手した受益証券1口当たりの未監査のNAVに基づく。この数値は、投資運用会社の判断による最も代表的な公正価値の測定値とみなされる。投資対象ファンドの投資有価証券に係る実現および未実現損益は、包括利益計算書に含まれる。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

7. 主な会計方針（続き）

金融資産および金融負債（続き）

(ii) 分類および事後測定（続き）

償却原価で測定する金融資産

これらの資産は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定を行う。受取利息、為替差損益および減損は包括利益計算書において認識される。認識の中止に伴う損益も、純損益で認識する。

現金、受益証券販売未収金および投資対象ファンドからの未収金は、このカテゴリーに含まれる。

金融負債—分類、事後測定および損益

金融負債は、償却原価で測定される金融負債またはFVTPLで測定される金融負債に分類される。

トレーディング目的で保有される金融負債、デリバティブである金融負債、または当初認識時にFVTPLで測定される金融負債に指定された金融負債は、FVTPLで測定される金融負債に分類される。FVTPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、支払利息を含むその純損益は純損益で認識される。

その他の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定を行う。支払利息および為替差損益は純損益で認識される。認識の中止に伴う損益も、純損益で認識する。

2022年10月31日および2021年10月31日に終了した各事業年度において、FVTPLで測定される金融負債は存在しない。

償却原価で測定する金融負債には、受益証券買戻未払金およびその他の未払金が含まれる。

(iii) 公正価値による測定

「公正価値」とは、原則として、測定日における市場参加者間の秩序ある取引により行われる資産の売却により受領する価格または負債の移転のために支払う価格であるが、そのような取引が存在しない場合、本シリーズ・トラストにとってその日現在で利用可能な最も有利な市場の取引価格に基づく。負債の公正価値は不履行リスクを反映する。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

7. 主な会計方針（続き）

金融資産および金融負債（続き）

(iii) 公正価値による測定（続き）

活発な市場における公表価格が入手可能な場合、本シリーズ・トラストは金融商品の公正価値をかかるとする公表価格を用いて測定する。価格情報を継続的に提供するために十分な頻度と量で資産または負債の取引が発生している市場は活発な市場とみなされる。本シリーズ・トラストは、活発な市場において価格が公表されている金融商品については、その中値を用いて公正価値を測定する。なぜなら、中値は出口価格の合理的な概算値であるからである。

活発な市場における公表価格が存在しない場合、本シリーズ・トラストは、観察可能なインプットの利用を最大化し、観察不能なインプットの利用を最小化する評価手法を用いて公正価値を測定する。選択された評価手法は、市場参加者が取引の価格を決定する上で考慮するすべての要因を織り込む。

本シリーズ・トラストは、公正価値ヒエラルキーの各レベル間の振替を、振替が発生した報告期間の末日現在で認識する。

(iv) 償却原価による測定

金融資産または金融負債の「償却原価」とは、金融資産または金融負債の当初認識時の測定額から元本返済額を差し引き、さらに当初の金額と満期日の金額との差額に実効金利法を適用して償却累計額を増減した金額である。また、金融資産の場合、さらに損失評価引当金を差し引いて修正した後の金額となる。

(v) 減損

本シリーズ・トラストは償却原価で測定する金融資産の予想信用損失（以下、「ECL」）に対する損失評価引当金を認識する。

本シリーズ・トラストは、12カ月のECLで測定される以下の例外を除き、損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定する。

- ・ 報告日現在で信用リスクが低いと判定された金融資産
- ・ 当初認識時以降、信用リスク（資産の予想存続期間中に債務不履行が発生するリスク）が著しく増大していないその他の金融資産

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

7. 主な会計方針（続き）

金融資産および金融負債（続き）

（v）減損（続き）

金融資産の信用リスクが当初認識時以降著しく増大したか否かの判定およびECLの見積りにあたって、本シリーズ・トラストは、過大な費用または労力を要せずに入手可能な合理的で裏付け可能な関連情報を考慮する。これには、本シリーズ・トラストの過去実績および既知の信用評価に基づく定量的および定性的情報（将来の見通しに関する情報を含む）および分析が含まれる。

本シリーズ・トラストは、延滞期間が30日を超えた金融資産については、その信用リスクが大幅に増大したと仮定する。

以下の場合、本シリーズ・トラストは、金融資産の債務不履行が発生したものと判断する。

- ・債務者が、本シリーズ・トラストが有価証券（保有している場合）の強制売却のような措置を講じない限り、本シリーズ・トラストに対する信用債務を全額支払う可能性が低い場合
- ・金融資産について、90日を超える延滞が発生している場合

本シリーズ・トラストは、カウンターパーティの信用格付が世界的に理解された「投資適格」の定義に相当する場合、金融資産の信用リスクが低いと判断する。

全期間のECLとは、金融商品の予想存続期間にわたるすべての発生しうる債務不履行事象から生じるECLをいう。12カ月のECLとは、全期間のECLのうち報告日後12カ月以内（金融商品の予想存続期間が12カ月より短い場合は、その期間内）に発生しうる債務不履行事象から生じるECLをいう。ECLを見積もる際に考慮する最長期間は、本シリーズ・トラストが信用リスクに晒される契約上の最長期間である。

ECLの測定

ECLは信用損失の確率加重見積りである。信用損失は、すべての現金不足額（すなわち、契約条件に従って受領されるべきキャッシュ・フローと本シリーズ・トラストが受領することが予想されるキャッシュ・フローとの差額）の現在価値として測定される。

ECLは、金融資産の実効金利を用いて割り引かれる。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

7. 主な会計方針（続き）

金融資産および金融負債（続き）

（v）減損（続き）

信用減損金融資産

本シリーズ・トラストは、各報告日において、償却原価で測定する金融資産について信用減損が発生しているか否かを評価する。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす事象が一つ以上発生している場合、その金融資産は信用減損金融資産である。

金融資産が信用減損金融資産である証拠には以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・債務者または発行者の著しい財務上の困難
- ・決済不履行その他の契約違反または90日を超える延滞
- ・債務者に倒産またはその他の財務上の再編成が発生する可能性が高いこと

財政状態計算書におけるECLに対する引当金の表示

償却原価で測定する金融資産の損失評価引当金は、当該資産の帳簿価額の総額から差し引いて表示する。

直接償却

本シリーズ・トラストが金融資産の全額またはその一部について合理的な回収見込みがないと判断した場合、かかる金融資産の総額での帳簿価額に対し直接償却を行う。

（vi）認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利の期限が満了した場合、または金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の実質的にすべてを譲渡する取引もしくは本シリーズ・トラストが金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の実質的にすべてを譲渡しないが引き続き保有もせず、かつ金融資産を引き続き支配しない取引によって契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡した場合、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識の中止を行った場合、当該資産の帳簿価額（または資産の帳簿価額のうち認識を中止した部分に配分された金額）と受領した対価の額（取得した新たな資産から引き受けた新たな負債を差し引いた金額を含む）との差額を純損益で認識する。かかる譲渡金融資産について創出されたまたは留保された持分がある場合、本シリーズ・トラストはこれを別の資産または負債として認識する。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

7. 主な会計方針（続き）

金融資産および金融負債（続き）

(vi) 認識の中止（続き）

本シリーズ・トラストは、財政状態計算書上で認識された資産を譲渡するが、譲渡資産もしくはその一部のリスクと経済価値のすべて、または実質的にすべてを引き続き保有する取引を行う場合がある。リスクと経済価値のすべて、または実質的にすべてを引き続き保有している場合、かかる譲渡資産について認識の中止は行わない。リスクと経済価値のすべて、または実質的にすべてが引き続き保有される資産の譲渡には、買戻し特約付売却取引が含まれる。

本シリーズ・トラストは、金融負債に係る契約上の債務が免責、取消、または失効となった場合、当該金融負債の認識を中止する。

金融負債の認識の中止を行った場合、消滅した帳簿価額と支払った対価の額（譲渡した非現金資産または引き受けた負債を含む）との差額は純損益で認識する。

(vii) 相殺

認識した額を相殺する法的に執行可能な権利が存在し、純額ベースで決済する意図または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、対応する金融資産と金融負債を相殺し、財政状態計算書において相殺後の額を報告する。一般にマスターネットティング契約はこの条件を満たさないため、関連する資産および負債は、財政状態計算書上総額ベースで表示される。2022年10月31日および2021年10月31日の各時点で、本シリーズ・トラストは、マスターネットティング契約の対象となる金融資産または負債を保有していない。

現金

エリアン・トラスティー（ケイマン）リミテッドは受託会社として、三井住友信託銀行（ロンドン支店）を保管会社（以下、「保管会社」）に任命した。さらに、保管会社は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下、「BBH」）をサブ・カストディアン（以下、「サブ・カストディアン」）に任命した。現金は、最終的に、本シリーズ・トラストの保管銀行としてのBBHによって保管される。現金は、BBHが保管する満期日が3カ月以内に到来する現金で構成される。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

7. 主な会計方針（続き）

FVTPLで測定する金融商品による（純損失／純利益

受取配当金は、配当落ち日ベースで課される還付請求不能な源泉税を含めた総額で記帳される。

FVTPLで測定する金融商品による実現損益は、報告期間の期首における金融商品の帳簿価額または購入時の取引価格と、処分時に受領した対価との差額を示す。投資売却による実現損益は、先入先出法を用いて計算される。未実現損益は、報告期間の期首における金融商品の帳簿価額または購入時の取引価格と、同期間の期末における帳簿価額との差額を示す。

外国為替取引

外貨建ての投資、ならびにその他の資産および負債は、評価日に米ドルに換算される。外貨建ての有価証券の購入および売却、解約可能受益証券の発行および償還、ならびに収益および費用項目は、各取引の実行日に米ドルに換算される。

経費

経費は、発生主義で会計処理され、包括利益計算書上で認識される。

税務

ケイマン諸島の現行法上、本マスター・トラストが支払うべき所得税、遺産税、法人税、キャピタルゲイン税またはその他のケイマン諸島の税金は存在しない。本マスター・トラストは、ケイマン諸島総督より、2013年12月2日から50年間、こうした税金が導入された場合であってもその課税を免除されるとの保証を得ている。その結果、財務諸表上、税金の支払に関する引当は行っていない。本シリーズ・トラストの一部の受取利息、受取配当金およびキャピタルゲインは海外源泉税の対象となる可能性がある。

外貨

本シリーズ・トラストの財務諸表に含まれる項目は、本シリーズ・トラストが事業運営を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」）で測定されており、当該通貨は米ドルである。外貨建ての投資、ならびにその他の資産および負債は、評価日に米ドルに換算される。外貨建ての投資有価証券の購入および売却、解約可能受益証券の発行および買戻、ならびに収益および費用項目は、各取引の実行日に米ドルに換算される。外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告事業年度の最終日の為替相場で米ドルに換算される。公正価値で計上されている外貨建ての非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の為替相場で米ドルに換算される。換算から生じる実現および未実現損益は、存在する場合、包括利益計算書に含まれる。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

7. 主な会計方針（続き）

解約可能受益証券

本シリーズ・トラストが販売する解約可能受益証券はプッタブル金融商品であり、報告事業年度を通じて異なる特性を有する異なるクラスの発行済受益証券が存在することから、修正 I A S 第32号の持分証券の分類基準を満たさないため金融負債に分類される（注記12）。1口当たりNAVは、本シリーズ・トラストの各クラスの受益者に帰属する純資産合計額を各クラスの受益証券口数で除して算定する。すべての受益証券の発行および解約はかかる価格で行われる。

他の企業に対する持分

他の企業に対する持分とは、I F R S 第12号において、企業を他の企業の業績からのリターンの変動性に晒す、契約上および非契約上の関与として定義される。他の企業に対する持分は、資本性金融商品または負債性金融商品の保有や、流動性の支援、信用補完および保証によって証明できる。

本シリーズ・トラストは、投資を実施しているが非連結である非上場オープン・エンド契約型投資ファンドが、以下に述べる理由から組成された企業の定義に合致すると結論した。

- 投資対象ファンドにおける議決権は、管理業務にのみ関係しているため、誰が当該ファンドを支配しているのかを決定する際に、決定的な要因とならない。
- 投資対象ファンドの活動が、募集書類および該当する補遺によって制限されている。
- 投資対象ファンドが、投資家への投資機会の提供において、狭く十分に明確化された目的を有している。

下表は、本シリーズ・トラストの連結対象ではないが、本シリーズ・トラストが持分を保有する組成された企業の種類を説明している。

組成された 企業の種類	性質および目的	本シリーズ・トラストが 保有する持分
投資ファンド	投資運用会社の相対価値およびリスク評価に基づいて、負債証券か持分証券かを問わず企業の発行する有価証券に投資することにより、高水準の収益と魅力的なリスク調整後リターンを提供すること。	投資対象ファンドによって発行された受益証券への投資

マイスターズ・コレクション
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

7. 主な会計方針（続き）

他の企業に対する持分（続き）

下表は、非連結の組成された企業について本シリーズ・トラストが保有する持分を詳述したものである。損失の最大エクスポージャーは、2022年10月31日および2021年10月31日の各時点で保有する金融資産の帳簿価額となる。

	純資産合計 (未監査)	FVTPLで 測定される 帳簿価額	純資産合計 (未監査)	FVTPLで 測定される 帳簿価額
	2022年	2022年	2021年	2021年
	USD	USD	USD	USD
ヌビーン・NWQフレキシブル・インカム ファンド	2,690,371,827	507,334,762	2,520,145,516	714,378,751

2022年10月31日および2021年10月31日に終了した各事業年度において、本シリーズ・トラストは、非連結の組成された企業に対して追加の財務的支援を提供しておらず、現在のところ、その他の財務的支援またはその他の支援を提供する義務を負っておらず、提供する意図がない。

8. 金融資産および金融負債の分類

2022年	FVTPLに 必須	償却原価で 測定する 金融資産	償却原価で 測定する 金融負債	合計
	USD	USD	USD	USD
現金	-	10,510,238	-	10,510,238
FVTPLで測定する金融資産	507,334,762	-	-	507,334,762
受益証券販売未収金	-	433,267	-	433,267
投資対象ファンドからの未収金	-	3,000,000	-	3,000,000
	<u>507,334,762</u>	<u>13,943,505</u>	<u>-</u>	<u>521,278,267</u>
受益証券買戻未払金	-	-	2,109,908	2,109,908
その他の未払金	-	-	618,472	618,472
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産	-	-	518,549,887	518,549,887
	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>521,278,267</u>	<u>521,278,267</u>

マイスターズ・コレクション
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

8. 金融資産および金融負債の分類（続き）

2021年

現金	-	15,161,294	-	15,161,294
FVTPLで測定する金融資産	714,378,751	-	-	714,378,751
受益証券販売未収金	-	11,417,580	-	11,417,580
	<u>714,378,751</u>	<u>26,578,874</u>	<u>-</u>	<u>740,957,625</u>
受益証券買戻未払金	-	-	2,641,424	2,641,424
その他の未払金	-	-	850,397	850,397
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産	-	-	737,465,804	737,465,804
	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>740,957,625</u>	<u>740,957,625</u>

9. 金融商品の公正価値

下表は、公正価値で認識された金融商品を以下のインプットのレベル別に分析したものである。

- ・レベル1：活発な市場における同一の金融商品の（未修正の）公表価格。
- ・レベル2：直接的に観察可能なインプット（すなわち価格として）または間接的に観察可能なインプット（すなわち価格から導出される）に基づく評価手法。この区分には、活発でない市場における公表価格を用いて価値評価される金融商品、およびすべての重要なインプットが直接的または間接的に市場データから観察可能であるその他の評価手法を用いて価値評価される金融商品が含まれる。
- ・レベル3：重要な観察不能なインプットを用いた評価手法。この区分には、適用される評価手法が観察可能なデータに基づかないインプットを含み、かかる観察不能なインプットが金融商品の価値に重要な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。また、この区分には、異なる金融商品間の差異を反映するために重要な観察不能な修正または仮定を要する類似の金融商品の公表価格に基づいて価値評価される金融商品が含まれる。本シリーズ・トラストはこの区分に属する金融商品を保有していなかった。

マイスターズ・コレクション
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

9. 金融商品の公正価値（続き）

2022年	レベル1： USD	レベル2： USD	レベル3： USD	合計 USD
FVTPLで測定する金融資産				
投資対象ファンドの投資有価証券	-	507,334,762	-	507,334,762
	-	507,334,762	-	507,334,762
2021年				
	レベル1： USD	レベル2： USD	レベル3： USD	合計 USD
FVTPLで測定する金融資産				
投資対象ファンドの投資有価証券	-	714,378,751	-	714,378,751
	-	714,378,751	-	714,378,751

2022年10月31日および2021年10月31日に終了した各事業年度中、3つのレベル間の振替は行われなかった。

FVTPLで測定しない金融資産

FVTPLで測定しない金融資産には、以下が含まれる。

現金、受益証券販売未収金、投資対象ファンドからの未収金、受益証券買戻未払金、その他の未払金。これらは短期金融資産および金融負債であり、その短期的性質から、その帳簿価額は公正価値に近似している。

10. 金融商品とそのリスク

本シリーズ・トラストの金融商品から生じる主要なリスクは以下のように要約できる。

市場リスク

市場リスクは、保有する金融商品投資の将来価格の不確実性から発生する。市場リスクは、本シリーズ・トラストが市場ポジションの保有を通じて、価格変動が生じた場合に被る可能性のある潜在的な損失を表す。市場リスクは、価格リスク、為替リスク、金利リスクの3つの種類のリスクから構成される。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

10. 金融商品とそのリスク（続き）

市場リスク（続き）

管理会社は、その投資目標を追求するために、正のリスク／経済価値特性をもつ過小評価された会社を識別することを目的とした綿密な調査に基づく投資プロセスを採用することに注力してきた。

本シリーズ・トラストは、他の投資家とともに、その資産のすべて、または実質的にすべてを「マスター・フィーダー」の仕組みを通じて投資対象ファンドに投資する。「マスター・フィーダー」の仕組み、特に同一のポートフォリオに投資する複数の投資ビークルが存在する点は、投資家に独特のリスクをもたらす。投資対象ファンドに投資する規模の小さい投資ビークルは、投資対象ファンドに投資する規模の大きな投資ビークルの行動により大きな影響を受ける可能性がある。例えば、規模の大きな投資ビークルが投資対象ファンドから撤退した場合、残った各ファンドにおいて比例的に負担する営業費用の金額が増加し、その結果投資収益が減少する可能性がある。本シリーズ・トラストおよびその他の投資家を含む投資対象ファンドの投資家による短期間での大規模な資金の引き上げが発生した場合、投資ポジションの現金化を一度に、かつ投資対象ファンドにとって経済的に最も有利にはならない方法で行うことが必要となり、これが投資対象ファンドの純資産価値、ひいては本シリーズ・トラストの純資産価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

投資運用会社は本シリーズ・トラストの資産の実質的にすべてを投資対象ファンドに投資する。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの目論見書および設立文書の条件に従うことを要求される。これによって受益証券の購入および買戻に制約が課される可能性がある。また、投資対象ファンドが清算する場合、本シリーズ・トラストの勘定で保有する受益証券の強制的な買戻が発生し、これが本シリーズ・トラストの受益証券の強制的な買戻につながる可能性がある。したがって、本シリーズ・トラストの投資パフォーマンスは投資対象ファンドの投資パフォーマンスを完全に反映しない可能性がある。

投資対象ファンドの受益証券の価格は上昇する可能性もあるが、下落する可能性もある。投資対象ファンドがその投資目標を達成することまたは投資家が投資対象ファンドへの投資を全額回収することについての保証はない。一部の国／地域における投資制限により、投資対象ファンドの投資の流動性に制約が生じる可能性がある。投資対象ファンドのキャピタルゲインおよびインカムゲインは、投資対象ファンドの保有する投資のキャピタルゲインおよびインカムゲインから経費を差し引いた金額に基づく。したがって、投資対象ファンドの収益は、かかるキャピタルゲインおよびインカムゲインの変動に応じて変動することが予想される。投資家は、投資対象ファンドへの投資を中長期的投資として捉えるべきである。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

10. 金融商品とそのリスク（続き）

市場リスク（続き）

投資対象ファンドは市場リスクに晒されている。市場リスクは、特定の受益証券、ファンド、産業または有価証券全体の価値が下落するリスクである。投資対象ファンドへの投資の価値は、投資対象ファンドが投資する有価証券の価格に応じて上昇または下落する。有価証券の価格は多くの要因に左右されて変動する。これらの要因には、発行会社の過去の利益実績または将来の利益予想、その資産の価値、経営上の意思決定、発行会社の製品またはサービスに対する需要、生産コスト、全般的な経済動向、金利、為替レート、投資家の心理、地政学的要因および市場流動性が含まれる。

通常、投資運用会社は投資対象ファンドの勘定において、同ファンドの実質的にすべての資産をその投資目標を達成するために投資する。投資対象ファンドの資産の全額が投資目標に従って全額投資されない限りにおいて、投資運用会社の投資決定が短期的な市場考察に基づいて行われる可能性がある。この場合、投資運用会社は投資対象ファンドの勘定において、ポートフォリオ有価証券の頻繁な売買を行う可能性がある。

下表は、投資対象ファンドにおける投資資産（デリバティブを除く）の集中度について概略を示すものである。

投資対象ファンドにおける純資産額の割合 （%）

株式／優先証券	24.3%
社債	54.6%
変動利付債	15.3%
仕組債	2.0%

投資対象ファンドにおいては、投資は基本的にアメリカ合衆国における多様な産業に集中して行われている。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

10. 金融商品とそのリスク（続き）

市場リスク（続き）

価格リスク

価格リスクとは、個別投資またはその発行会社に固有の要因によるか、否かを問わず、市場価格の変動（為替リスクまたは金利リスクから発生するものを除く）の結果として、関連する金融商品の価値が変動するリスクを指す。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドで発生する価格リスクを被りやすい。価格リスクには、投資対象ファンドが投資戦略を取った上で行う、外貨建て有価証券をはじめとする株式、デリバティブ商品、オプションおよび先物の取引の結果として生じる重大なリスクが含まれる場合がある。投資対象ファンドが有価証券、先物取引、およびスワップに対して行う投資は公正価値で計上され、それに伴う公正価値の変動は包括利益計算書において認識されるため、市場環境におけるすべての変動は、本シリーズ・トラストに帰属する純資産に直接的な影響を及ぼすことになる。

2022年10月31日現在、仮に投資対象ファンドの投資有価証券の価格が5%上昇していた場合、他のすべての変数が一定と仮定すると、純資産は25,366,738米ドル（2021年：35,718,938米ドル）増加していただろう。仮に5%下落していた場合、他のすべての変数が一定と仮定すると、純資産に同額の逆方向の影響が発生していただろう。

為替リスク

為替リスクとは、本シリーズ・トラストの一部の資産が外貨建ての有価証券やその他の有価証券に投資され、為替相場の変動によってこれらの資産の価値に有利または不利な影響が生じるリスクを指す。本シリーズ・トラストの投資有価証券は米ドル建てであるが、本シリーズ・トラストは投資対象ファンドが保有する投資有価証券に係る為替リスクを間接的に負っている。投資運用会社は、投資対象ファンドのポートフォリオを監視する。

投資対象ファンドにおいて本シリーズ・トラストが保有する受益証券は米ドル建てである。投資家の財務活動が米ドル以外の通貨または通貨単位（日本円を含む）（以下、「投資家通貨」）建てで行われる場合、この事実から外貨換算に関連する一定のリスクが発生する。こうしたリスクには、為替相場が大幅に変動するリスク（米ドルの平価切下げまたは投資家通貨の平価切上げに起因する変動を含む）および米ドルまたは投資家通貨の規制当局が為替管理を導入または変更するリスクが含まれる。投資家通貨の対米ドル相場の上昇は、(a) 投資対象ファンドのNAVおよび受益証券1口当たりNAVの投資家通貨換算額、および(b) 分配額（ある場合）の投資家通貨換算額を減少させる。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

10. 金融商品とそのリスク（続き）

市場リスク（続き）

為替リスク（続き）

投資対象ファンドの資産の一部は、他の通貨に投資され、投資対象ファンドはこれらの投資有価証券からの収益をかかるとして通貨建てで受け取る場合がある。このような収益の一部は、投資対象ファンドの機能通貨に対して価値が下落する可能性がある。加えて、投資対象ファンドは、ヘッジを目的として、通貨性預金や為替予約契約、または同等のデリバティブ商品に投資する場合がある。

本シリーズ・トラストのすべての金融資産は米ドル建てであるため、為替相場の変動が財政状態計算書および包括利益計算書に及ぼす影響は軽微である。したがって、感度分析は実施していない。

金利リスク

金利リスクとは、金利の変動によって本シリーズ・トラストが被る可能性のある潜在的な損失を表す。変動金利の影響を受け、3カ月以内に満期が到来する現金を除き、本シリーズ・トラストのその他の金融資産および金融負債の大半は無利息である。そのため、本シリーズ・トラストの公正価値が、市場金利の実勢水準の変動によって受ける金利リスクは限定されている。一方、本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドへの投資を通じて、高水準の金利リスクに晒されている。

投資対象ファンドにおける金利リスクとは、投資対象ファンドのポートフォリオの価値が金利上昇局面において下落するリスクを指す。金利が変動すると、デュレーションが長期にわたる債券の価値は通常、デュレーションが短期の債券の価値に比べ大きく変動する。投資対象ファンドは、史上最低に近い金利環境（マイナス金利を含む）、政府の財政政策イニシアチブの可能性の影響、およびかかるイニシアチブに対する市場の反応によって、過去に比べてより大きな金利上昇リスクを負う可能性がある。投資対象ファンドの投資戦略により、投資対象ファンドが保有する資産は市場金利の変動に基づいて増減する。

2022年10月31日および2021年10月31日現在、シリーズ・トラストにおける資産（現金を除く）および負債は、いずれも利息の発生を伴わないものである。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

10. 金融商品とそのリスク（続き）

流動性リスク

流動性リスクとは、本シリーズ・トラストが、債務の決済または返済を、その期限までにまたは合理的な価格で行うことができないリスクをいう。本シリーズ・トラストの解約可能受益証券の受益者は、自らの裁量で、その時点における解約可能受益証券1口当たりのNAVに基づいて、解約可能受益証券を解約することができる。本シリーズ・トラストはこうした解約に伴う現金による買戻しのリスクに日次で晒されている。本シリーズ・トラストの受益証券には、関連文書に定められた限定的な状況を除き、買戻し制限は課されない。管理会社は、借入残高の総額がNAVの10%を超えない範囲で、本シリーズ・トラストの勘定で、資金の借入を行うことができる。

本シリーズ・トラストの解約可能受益証券の受益者は、自らの裁量により、各営業日および／または管理会社が適宜指定する日付（以下、「買戻日」）に、解約可能受益証券の解約を申し出ることができる。

投資対象ファンドの方針に従い、本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの投資有価証券を買戻日（上記に定義）に解約することができる。本シリーズ・トラストと投資対象ファンドの買戻し方針は整合性が取れているため、本シリーズ・トラストの流動性リスクへの影響は最小限に抑えられる。投資対象ファンド投資運用会社は、投資対象ファンドの有価証券を直ちに現金化できると考えている。投資対象ファンドの流動性リスクは、投資対象ファンド投資運用会社によって、その方針および手続きに従い、日次で管理されている。

マイスターズ・コレクション
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

10. 金融商品とそのリスク（続き）

流動性リスク（続き）

下表は、2022年10月31日および2021年10月31日の各時点における本シリーズ・トラストの金融資産および金融負債を契約上の満期日別に分析したものである。

	1 カ月未満	合計
2022年		
資産	USD	USD
現金	10,510,238	10,510,238
受益証券販売未収金	433,267	433,267
投資対象ファンドからの未収金	3,000,000	3,000,000
金融資産合計	13,943,505	13,943,505
負債		
受益証券買戻未払金	2,109,908	2,109,908
その他の未払金	618,472	618,472
金融負債合計	2,728,380	2,728,380
	1 カ月未満	合計
2021年	USD	USD
資産		
現金	15,161,294	15,161,294
受益証券販売未収金	11,417,580	11,417,580
金融資産合計	26,578,874	26,578,874
負債		
受益証券買戻未払金	2,641,424	2,641,424
その他の未払金	850,397	850,397
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産	737,465,804	737,465,804
金融負債合計	740,957,625	740,957,625

マイスターズ・コレクション
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

10. 金融商品とそのリスク（続き）

信用リスク

信用リスクは、金融商品のカウンターパーティが、本シリーズ・トラストとの間で締結した債務またはコミットメントを履行しないリスクを指す。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの信用リスクに晒されている。

現金および有価証券はいずれも最終的にサブ・カストディアンによって保管されるが、このうち現金についてはサブ・カストディアンが保管銀行として保管する。本シリーズ・トラストの事業年度末時点での現金は全額サブ・カストディアンが保管している。サブ・カストディアンのS & Pグローバルによる信用格付はA+（2021年：A+）である。保管会社（本シリーズ・トラストと投資対象ファンドの両方に責任を有する）のS & Pグローバルによる信用格付はA（2021年：A）である。サブ・カストディアンに破産または支払不能が発生した場合、保管会社に保管されている投資負債証券に対する本シリーズ・トラストの権利が遅延または限定される可能性がある。

投資対象ファンド投資運用会社のポートフォリオ・マネージャーは、投資対象ファンドの投資有価証券の信用度およびリスクを継続的に監視している。

投資対象ファンドの勘定に保有されている資産は、対象となる投資有価証券の信用度の変動や、かかる投資有価証券の発行者から生じるリスクに晒されている。このようなリスクにより、証券の価格変動や、投資対象ファンドの受益証券の価格変動が大きくなる可能性がある。例えば、債券の発行者が金利や元本の支払義務を果たすことができない場合や、債券の投資家が発行者に対する評価を全般的に下げた結果として債券価格が下落する場合がある。また、信用格付機関による格付見解によって、投資対象ファンドの勘定で取引されている投資有価証券の信用スプレッドに悪影響を与える場合がある。

その他のリスク

2022年2月24日、ロシアがウクライナに対する軍事侵攻を開始した。ロシアによるウクライナ侵攻は、世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響から未だ完全には回復していない国際経済に対して、重大なリスクをもたらすものである。地政学上の不安定な状態、金融市場におけるボラティリティ、インフレーション、ロシアに対する制裁措置の結果として本シリーズ・トラストに対して生じる影響については、現時点では予測できない。

マイスターズ・コレクション
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

10. 金融商品とそのリスク（続き）

***ECL*から生じる金額**

現金、受取利息、配当金、およびその他の未収金の減損は、12カ月の予想信用損失に基づいて測定されており、これらのエクスポージャーの短期的な満期日を反映している。本シリーズ・トラストは、これらのエクスポージャーの信用リスクを、カウンターパーティの外部信用格付に基づいて、低いものと判断している。

11. 現金

	2022年 USD	2021年 USD
現金	10,510,238	15,161,294
	10,510,238	15,161,294

12. 解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産

本シリーズ・トラストが発行する受益証券には、資産成長型と毎月分配型の2つのクラスがある。

	2022年	2021年
資産成長型受益証券		
事業年度の期首時点での受益証券残存口数	4,058,601	2,531,411
販売口数	493,542	2,624,512
解約口数	(1,233,364)	(1,097,322)
	3,318,779	4,058,601
毎月分配型受益証券		
事業年度の期首時点での受益証券残存口数	2,564,219	1,758,664
販売口数	294,656	1,347,788
解約口数	(623,772)	(542,233)
	2,235,103	2,564,219

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

12. 解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産（続き）

初回クロージング日以降、投資家は各クラスの受益証券を、各取引日に、当該クラスの受益証券の1口当たりNAVと同額の価格で購入することができる。ただし、一定の最低購入金額を満たす必要がある。各クラスの受益証券の1口当たりNAVは、各取引日に計算される。ただし、当該取引日が評価日でない場合は、直前の評価日現在での計算となる。最低購入金額は受益証券1口の価格であり、1口の整数倍の口数で受益証券を購入することができる。合計購入金額は、小数第三位を四捨五入（0.005は切り上げ）して計算する。購入手数料は無料である。

投資家は、初回募集期間中、申込書に必要事項を記入して午後5時までに管理事務代行会社へ送付することにより、各クラスの受益証券を購入することができる。期限は、初回募集期間の最終日の午後5時（東京時間）または管理会社が独自の裁量で決定するその他の日時までである。

購入払込金は、初回クロージング日の翌営業日にあたる日までに、その全額を電信為替により申込人の名義の口座から現金決済用の本シリーズ・トラストの口座宛てに送金しなければならない。かかる支払は米ドルで行うものとする。第三者による支払は受け付けない。申込書の記入が不完全であった場合、管理会社は、その裁量により、記入が完全な申込書を受領した後の最初の取引日まで受益証券の発行を延期することができる。この場合、受益証券は、かかる取引日現在の1口当たりNAVで発行される。

投資家は、本シリーズ・トラストに悪影響を与えるような事象が発生していない取引日、および／または管理会社が本シリーズ・トラストに関して適宜指定する日付に、管理事務代行会社が購入払込金を受領済みの各クラスの受益証券について、管理事務代行会社に対し買戻しを依頼することができる。一旦送付された買戻し通知は取消不能である。ただし、管理会社が受託会社と協議した上で別段の決定を下した場合はこの限りではない。各クラスの受益証券の1口当たり買戻し価格は、各買戻日の当該クラスの受益証券の1口当たりのNAVとして計算される。ただし、当該買戻日が評価日でない場合は、直前の評価日現在での計算となる。管理会社は、その単独裁量により、買戻し通知締切日より後に受領した買戻し通知を次の買戻日まで延期することができる。この場合、当該買戻し通知に係る受益証券の買戻しは、当該買戻日に当該受益証券に適用される買戻し価格で行われる。

マイスターズ・コレクション
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

13. 報酬および経費

本シリーズ・トラストの2022年10月31日および2021年10月31日の各時点における支払報酬額は以下のとおりである。

	2022年	2021年
	USD	USD
販売報酬	278,615	432,736
投資運用会社報酬	79,600	123,705
報酬代行会社報酬	47,796	74,223
管理事務代行報酬	27,734	41,365
保管会社報酬	4,691	17,111
監査報酬	24,908	25,116
その他の報酬および経費	155,128	136,141
	<u>618,472</u>	<u>850,397</u>

販売報酬

販売会社は本シリーズ・トラストの資産から一定の月額報酬を受領する。その金額は各評価日に計算されるNAVの年率0.7%として算定される。

投資運用会社報酬

投資運用会社は本シリーズ・トラストの資産から一定の報酬を受領する。その金額はNAVの年率0.2%で算定され、四半期毎に後払いで支払われる。

報酬代行会社報酬

報酬代行会社は本シリーズ・トラストの資産から一定の報酬を受領する。その金額は各評価日に計算されるNAVの年率0.12%として算定され、四半期毎に後払いで支払われる。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

13. 報酬および経費（続き）

報酬代行会社報酬（続き）

報酬代行会社は、受託会社および管理会社に対する報酬の支払を代行する。また、報酬代行会社は、受託会社および管理会社に対する報酬に関連する諸経費を含むすべての費用および経費の支払を行う。

受託会社に対しては、年当たり10,000米ドルの固定報酬が報酬代行会社報酬から毎年前払いで支払われる。受託会社はさらに、その職務の遂行により適切に発生したすべての自己負担経費につき、報酬代行会社報酬から払い戻しを受ける権利を有する。

管理会社は、報酬代行会社報酬から支払われる年当たり5,000米ドルを管理会社報酬として受け取るものとし、同報酬は月割りの後払いで支払われる。

管理事務代行報酬

管理事務代行会社は本シリーズ・トラストの資産から一定の月額報酬を受領する。その金額は、NAVの5億米ドル以下の部分に対して年率0.07%、5億米ドル超10億米ドル以下の部分に対して年率0.06%、10億米ドル超の部分に対して年率0.05%で算定される。

管理事務代行報酬は、その全額が付加価値税（課税される場合）の加算対象となる。加えて、受託会社は、管理事務代行会社が本シリーズ・トラストに対してサービスを提供するにあたって本シリーズ・トラストに代わって支払った合理的なコピー代、ファックス代、電話代、印刷費、宅配便料金、郵便料金およびその他の通信費、銀行費用および政府または公的機関、団体もしくは組織の手数料または料金、ならびにその他の類似の費用、手数料または料金を管理事務代行会社に対して払い戻す。

保管会社報酬

保管会社は本シリーズ・トラストの資産から一定の報酬を受領する。その金額は各評価日に計算されるNAVの年率0.025%で算定され、毎月後払いで支払われる。

保管会社はさらに、本シリーズ・トラストの資産から、関連当事者間で合意したその他の報酬を受領する。加えて、その職務の遂行により適切に発生したすべての自己負担経費につき、本シリーズ・トラストの資産から払い戻しを受ける権利を有する。

マイスターズ・コレクション
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

13. 報酬および経費（続き）

投資対象ファンドの手数料

本シリーズ・トラストは、その資産の実質的にすべてを投資対象ファンドに投資することを意図しているため、投資対象ファンドに関連する費用および支払報酬を間接的に負担することになる。このような報酬は、投資対象ファンドの解約可能受益証券の受益者に帰属するNAVを減少させ、本シリーズ・トラストの財政状態計算書に表示される投資対象ファンドの投資有価証券の額に影響を与える。投資対象ファンドの支払報酬の合計額は、投資対象ファンドの運用資産総額の年率約0.55%である（ただし、一定の固定手数料は変動する可能性がある）。投資対象ファンド内で支払われた特定の報酬の内訳に関する詳細については、本シリーズ・トラストの募集書類内に記載されている。

14. 投資に対する純利益（純損失）

	2022年	2021年
	USD	USD
投資に対する純利益（純損失）は、以下により構成される：		
FVTPLで測定される金融資産の実現損失	(3,159,445)	-
FVTPLで測定される金融資産の未実現（損失／利益の変動）	(114,951,813)	28,737,628
投資に対する（純損失）／純利益	<u>(118,111,258)</u>	<u>28,737,628</u>

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

15. 関連当事者取引

財政上または運営上の決定に際して、一方当事者が他方当事者を支配する、あるいは重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者とみなされる。受託会社、管理会社、投資運用会社、報酬代行会社、管理事務代行会社、保管会社、および販売会社は、本シリーズ・トラストの関連当事者とみなされる。受託会社は、設立証書の下で本トラストを設定する権限を有することから関連当事者である。管理会社は、設立証書の条件に従って受託証券の発行を行う権限を有すること、および同社の最終的な親会社であるクレディ・スイス・グループ AGによる共通の所有下にあることから関連当事者である。投資運用会社は、投資判断を下す権限を有することから関連当事者である。報酬代行会社は、本シリーズ・トラストに対して報酬計算代行サービスを提供するなど、重要な影響力を行使することができるため関連当事者である。報酬代行会社の詳細情報は注記13に記載されている。販売会社、管理事務代行会社、および保管会社は、投資運用会社と提携関係があることから関連当事者である。通常の実業活動の過程で行われるもの以外の関連当事者との取引は存在しない。事業年度の間に関連当事者に対して支払った報酬の金額は、包括利益計算書上で開示されるとともに、注記13に記載されている。2022年10月31日および2021年10月31日の各時点で関連当事者から請求され、支払義務の発生している金額は、注記13に開示されている。

16. 分配

本シリーズ・トラストは、毎月いくらかの金額の収益を生み出す可能性がある。本シリーズ・トラストの現行の分配方針は以下のとおりである。

- (i) 資産成長型受益証券については分配を行わない。
- (ii) 毎月分配型受益証券については、当該クラスの各受益者に対して、毎月分配日に投資元本（投資対象ファンドにおける受益証券の実現化）から分配を行う（以下、「月次分配金」）。この金額は得られたキャピタルゲインの額を上回る場合があり、対応する分配期間に係る毎月分配型受益証券に帰属する。

各分配日に支払われる分配金の金額は、管理会社の単独裁量により、(1) 投資対象ファンドからの実現および未実現キャピタルゲイン、および(2) 毎月の受益証券1口当たり雑費等を考慮した上で決定されるものとする。

財務諸表に対する注記

2022年10月31日

（続き）

16. 分配（続き）

さらに、管理会社は、毎月分配型受益証券に帰属する投資元本を原資として分配を行うことを選択できるにもかかわらず、適切と認められる状況においては、特定の月に毎月分配型受益証券に係る月次分配金を支払わないことを選択できるため、投資家は特にこの点に留意することが重要である。管理会社が係る選択を行う可能性のある状況とには、管理会社がその単独の裁量の下で、本シリーズ・トラストの投資目標および方針の適用が過去1カ月間においてマイナスのパフォーマンスに終わったと判断した場合や、こうした選択が適切であると管理会社が判断する程度にアンダーパフォームした場合が含まれるが、これらに限られない。

宣言された月次分配金は、対応する分配日に（かかる分配金に課される税金を差し引いた後）支払われる。分配金は、当該分配金に係る分配基準日に毎月分配型受益証券の受益者として受益者名簿に登録されている者に対して支払われる。かかる分配金の金額は、小数第三位を四捨五入（0.005は切り上げ）して計算する。

2022年10月31日に終了した事業年度中に支払われた分配金は7,364,810米ドル（2021年：6,916,185米ドル）である。

17. 後発事象

2022年10月31日以降、本シリーズ・トラストにおいて、受益証券の解約に係る29,699,124米ドルの支払と受益証券の販売に係る7,509,678米ドルの払込があった。また、本シリーズ・トラストは2023年2月27日までに、2,157,929米ドルの分配金を支払った。

2023年2月27日現在、財務諸表上での開示が必要な上記以外の後発事象は発生していない。

<参考情報>

以下はファンドの投資対象ファンドであるグローバル・マルチ・ストラテジー - ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンドの財務書類の抜粋です。原文の財務書類は米ドルで表示されていますが、日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

グローバル・マルチ・ストラテジー - ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド

財政状態計算書

2021年12月31日現在

	注記	2021年度		2020年度	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
現金および現金同等物	11	49,591,482	6,760,807	8,273,695	1,127,953
ブローカーからの未収金	12	58,583	7,987	26,831	3,658
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	9, 10	2,529,547,436	344,853,202	1,858,958,627	253,431,830
発行済受益証券に対する未収金		24,902,740	3,394,991	19,569,664	2,667,932
売掛金	13	29,028,652	3,957,476	19,354,115	2,638,546
資産合計		2,633,128,893	358,974,462	1,906,182,932	259,869,919
負債					
損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	9, 10	1,639,606	223,527	9,913	1,351
解約済受益証券に対する未払金		43,420	5,919	48,429	6,602
購入済投資証券に対する未払金		271,843	37,060	3,849,628	524,820
未払手数料	16	1,686,841	229,967	1,132,966	154,457
負債合計（解約可能受益証券の受益者 に帰属する純資産を控除する）		3,641,710	496,474	5,040,936	687,231
解約可能受益証券の受益者に帰属する 純資産	14, 18	2,629,487,183	358,477,988	1,901,141,996	259,182,688

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

受託会社を代表した署名

デビッド・オキーフ

コナー・カーティン

2022年4月27日

包括利益計算書

2021年12月31日に終了した年度

注記	2021年度		2020年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの受取配当金	23,077,088	3,146,099	17,849,978	2,433,488
現金および現金同等物にかかる受取利息	3,844	524	82,859	11,296
損益を通じて公正価値で測定する負債証券からの受取利息	78,737,779	10,734,321	54,032,463	7,366,246
為替差損（純額）	(67,187)	(9,160)	(87,520)	(11,932)
15 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純利益／（損失）	9,140,420	1,246,113	37,058,734	5,052,217
総投資収益	110,891,944	15,117,899	108,936,514	14,851,315
費用				
16, 17 受託会社報酬	223,006	30,402	147,122	20,057
16, 17 管理会社報酬	10,947,209	1,492,433	7,234,873	986,330
16, 17 成功報酬	67,985	9,268	67,481	9,200
16, 17 管理事務代行報酬	892,015	121,608	588,487	80,228
16, 17 保管会社報酬	614,936	83,834	467,896	63,788
16, 17 F X管理会社報酬	155,843	21,246	110,100	15,010
16, 17 F X計算代理人報酬	24,870	3,391	19,750	2,693
16, 17 監査報酬	29,802	4,063	29,753	4,056
16, 17 逆イールド費用	1	0	98	13
16, 17 その他の報酬および費用	99,324	13,541	16,159	2,203
営業費用合計	13,054,991	1,779,787	8,681,719	1,183,579
営業利益（財務費用控除前）	97,836,953	13,338,112	100,254,795	13,667,736
財務費用				
19 分配金	(100,754,791)	(13,735,901)	(71,698,594)	(9,774,669)
財務費用合計	(100,754,791)	(13,735,901)	(71,698,594)	(9,774,669)
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の（減少）／増加（税引前）	(2,917,838)	(397,789)	28,556,201	3,893,067
源泉徴収税	(9,018,215)	(1,229,453)	(5,671,337)	(773,173)
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の（減少）／増加	(11,936,053)	(1,627,242)	22,884,864	3,119,894

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動計算書

2021年12月31日に終了した年度

	2021年度		2020年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産 の期首残高	1,901,141,996	259,182,688	1,092,610,191	148,955,547
発行済の解約可能受益証券	805,639,018	109,832,767	807,096,910	110,031,522
解約済の解約可能受益証券	(65,286,629)	(8,900,526)	(21,426,038)	(2,921,012)
均等化貸方調整勘定 (注記16)	(71,149)	(9,700)	(23,931)	(3,263)
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の (減少) / 増加 (税引後)	(11,936,053)	(1,627,242)	22,884,864	3,119,894
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産 の期末残高	2,629,487,183	358,477,988	1,901,141,996	259,182,688

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

キャッシュ・フロー計算書

2021年12月31日に終了した年度

	2021年度		2020年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業利益（財務費用控除前）	97,836,953	13,338,112	100,254,795	13,667,736
支払源泉徴収税	(9,018,215)	(1,229,453)	(5,671,337)	(773,173)
営業資産および負債の変動：				
ブローカーからの未収金の増加	(31,752)	(4,329)	(26,831)	(3,658)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加	(670,588,809)	(91,421,372)	(804,141,042)	(109,628,548)
売掛金の増加	(9,674,537)	(1,318,930)	(7,158,609)	(975,933)
損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増加／（減少）	1,629,693	222,176	(91,043)	(12,412)
購入済投資証券に対する未払金の減少	(3,577,785)	(487,759)	(2,869,228)	(391,162)
未払手数料の増加	553,875	75,510	491,333	66,983
営業活動に使用された現金（純額）	(592,870,577)	(80,826,046)	(719,211,962)	(98,050,167)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
発行済の解約可能受益証券の利益*	783,021,819	106,749,365	775,622,492	105,740,614
発行済受益証券未収金の（増加）／減少	(5,333,076)	(727,058)	6,115,866	833,776
解約済の解約可能受益証券についての支払い	(65,286,629)	(8,900,526)	(21,426,038)	(2,921,012)
解約済受益証券未払金の減少	(5,009)	(683)	(43,588)	(5,942)
均等化貸方調整勘定	(71,149)	(9,700)	(23,931)	(3,263)
支払分配金*	(78,137,592)	(10,652,498)	(40,224,176)	(5,483,762)
財務活動により生じた現金（純額）	634,188,364	86,458,900	720,020,625	98,160,412
現金および現金同等物の増減純額	41,317,787	5,632,854	808,663	110,245
現金および現金同等物の期首残高	8,273,695	1,127,953	7,465,032	1,017,708
現金および現金同等物の期末残高	49,591,482	6,760,807	8,273,695	1,127,953
補足情報				
受取配当金（源泉徴収税控除後）	16,963,093	2,312,578	13,410,190	1,828,211
負債証券にかかる受取利息	81,465,616	11,106,207	52,795,753	7,197,645
現金および現金同等物にかかる受取利息	3,844	524	82,859	11,296
現金および現金同等物にかかる支払利息	(1)	(0)	(98)	(13)

*2021年12月31日に終了した年度における現金以外の分配金再投資額22,617,199米ドル（2020年：31,474,418米ドル）を除く。注記19参照。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

(2) 損益計算書

ファンドの損益計算書については、「(1) 貸借対照表」の項目に記載したファンドの包括利益計算書をご参照ください。

(3) 投資有価証券明細表等

(2022年10月末日現在)

順位	銘柄	国名	種類	保有数	額面価格 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド(米ドルー配当クラス)	ケイマン諸島	投資信託受益証券	5,548,402	105.62	586,019,764	91.44	507,334,762	97.8

<参考情報>

ファンドの投資対象であるグローバル・マルチ・ストラテジー－ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド(米ドルー配当クラス)が投資している投資有価証券について、2021年10月末日現在の組入上位10銘柄は以下のとおりです。

順位	銘柄(全195銘柄中、上位10銘柄)	国・地域	資産区分	業種	償還期限	比率 (%)
1	HP ENTERPRISE HPE 6.35% 10/15/2045	米国	投資適格社債	テクノロジー/ エレクトロニクス	2045年10月15日	2.2
2	EMERA INC EMACN 6.75% 06/15/2076	カナダ	ハイイールド社債	公益	2076年6月15日	1.7
3	JPMORGAN CHASE JPM 6.75% PERP	米国	優先株式	銀行		1.5
4	VIACOM INC PARA 6.875% 04/30/2036	米国	投資適格社債	メディア	2036年4月30日	1.4
5	GENERAL MOTORS C GM 6.60% 04/01/2036	米国	投資適格社債	自動車	2036年4月1日	1.4
6	GOODYEAR TIRE GT 5.25% 07/15/2031	米国	ハイイールド社債	自動車	2031年7月15日	1.3
7	TRIPADVISOR INC TRIP 7.00% 07/15/2025	米国	ハイイールド社債	メディア	2025年7月15日	1.2
8	NEXSTAR ESCROW NXST 5.625% 07/15/2027	米国	ハイイールド社債	メディア	2027年7月15日	1.1
9	VISTRA CORP VST 8.00% PERP	米国	優先株式	公益		1.1
10	AMKOR TECH INC AMKR 6.625% 09/15/2027	米国	ハイイールド社債	テクノロジー/ エレクトロニクス	2027年9月15日	1.1